



株式会社エンバイオ・ホールディングス

ENBIO HOLDINGS, INC.

# 株式会社エンバイオ・ホールディングス

---

## 2021年3月期 第2四半期決算説明資料



銘柄コード[6092]

## I . 会社概要

## II . 2021年3月期 第2四半期決算説明

1. 2021年3月期 第2四半期決算概要
2. 2021年3月期 トピックス
3. 2021年3月期 通期業績予想(連結ベース)

## III . 中期経営計画について



# I . 会社概要

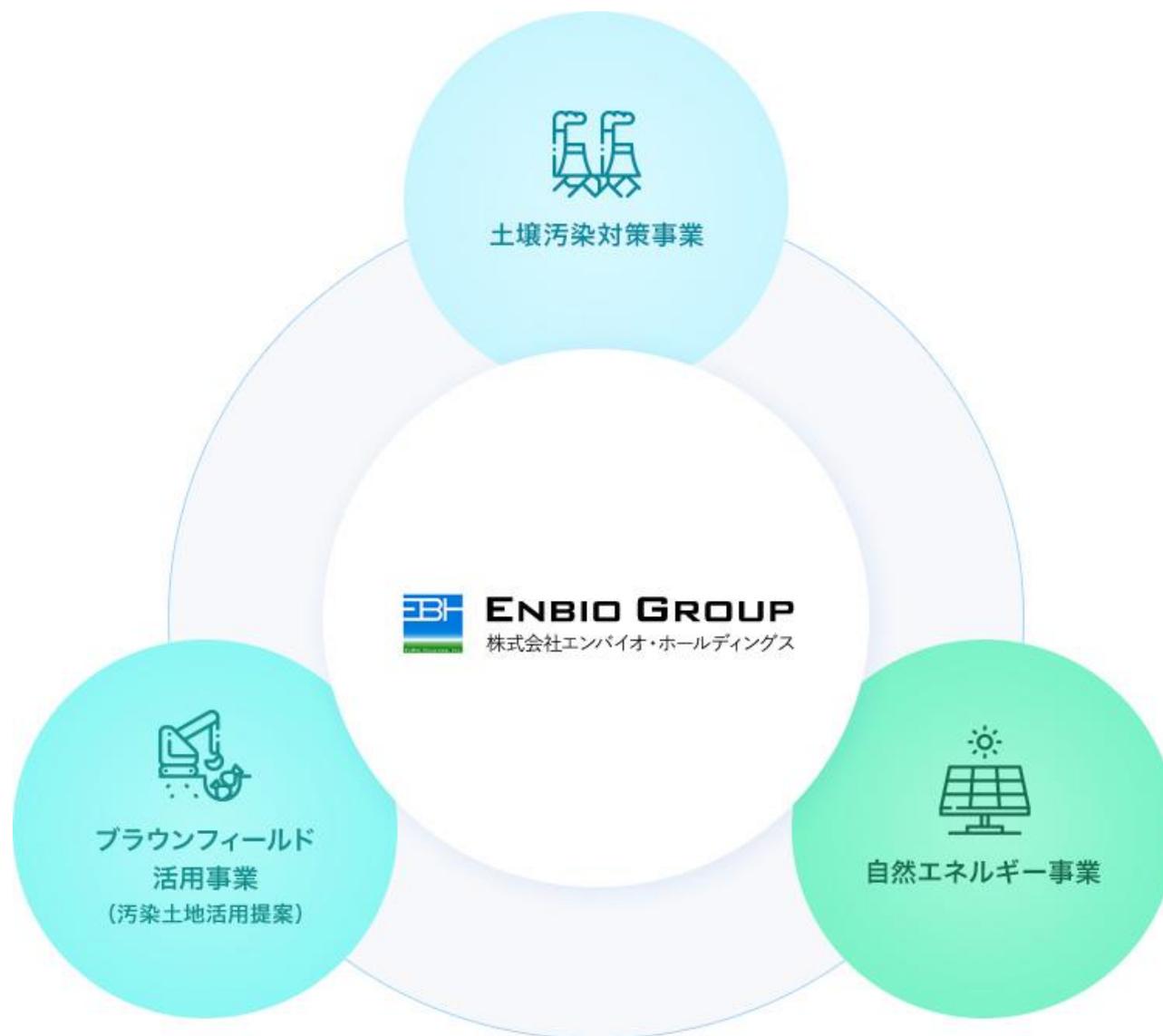
---

# 会社概要

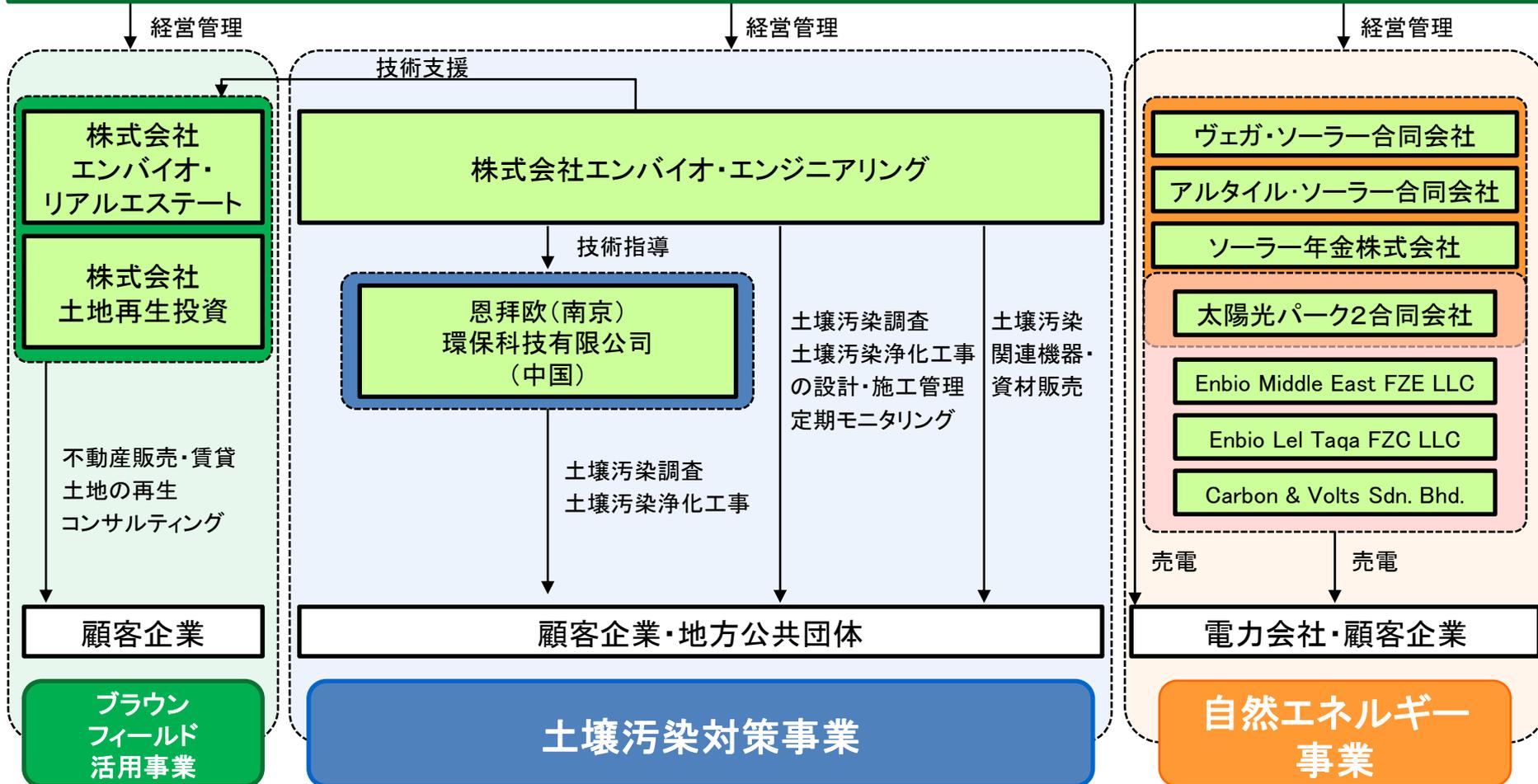


株式会社エンバイオ・ホールディングス  
ENBIO HOLDINGS, INC.

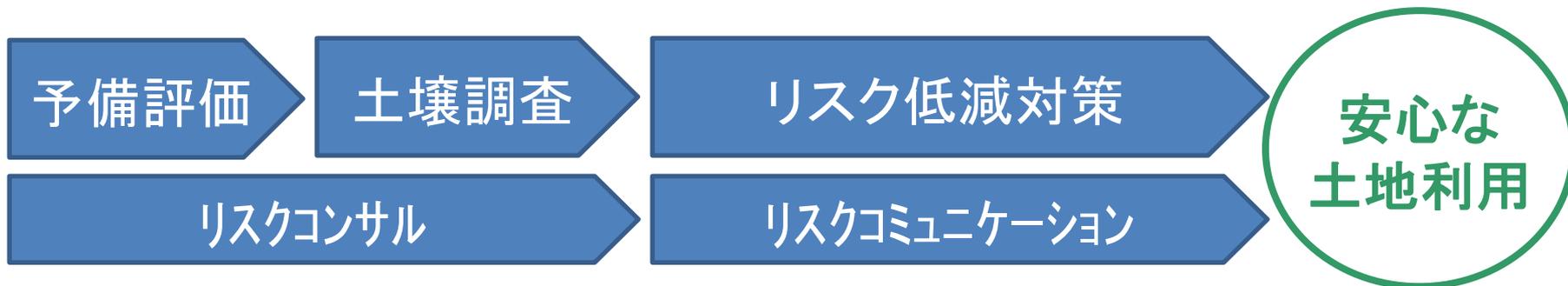
会 社 名	株式会社エンバイオ・ホールディングス	
代 表 者	代表取締役社長 西村 実	
本 社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号	
設 立	1999年6月23日	
事 業 内 容	土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング ブラウンフィールドの活用 自然エネルギーの活用	
資 本 金	1,787百万円(2020年9月30日現在)	
連 結 業 績 ( 2 0 2 0 年 3 月 期 )	売上高	7,408百万円
	経常利益	521百万円
グ ル ー プ 従 業 員 数	83名 (2020年9月30日現在)	
主 要 な 子 会 社	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社エンバイオ・エンジニアリング</li><li>・恩拜欧(南京)環保科技有限公司</li><li>・株式会社エンバイオ・リアルエステート</li><li>・株式会社土地再生投資(60%)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ヴェガ・ソーラー合同会社</li><li>・アルタイル・ソーラー合同会社</li><li>・ソーラー年金株式会社</li><li>・太陽光パーク2合同会社</li><li>・Enbio Middle East FZE LLC(UAE)</li><li>・Enbio Lel Taqa FZC LLC(UAE) (80%)</li></ul>
主 要 な 関 連 会 社	Carbon&Volts Sdn.Bhd.	



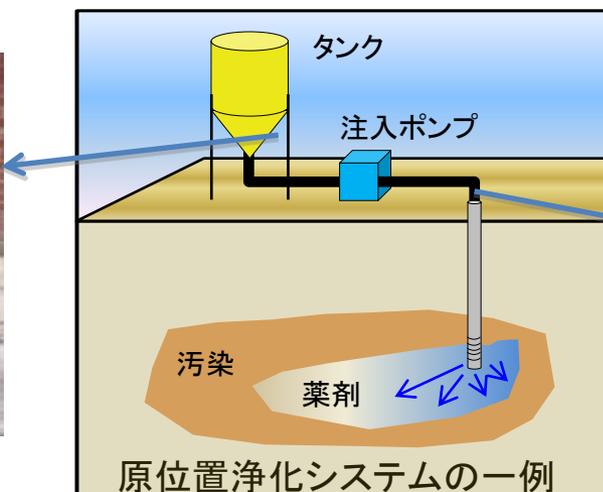
## 株式会社エンバイオ・ホールディングス

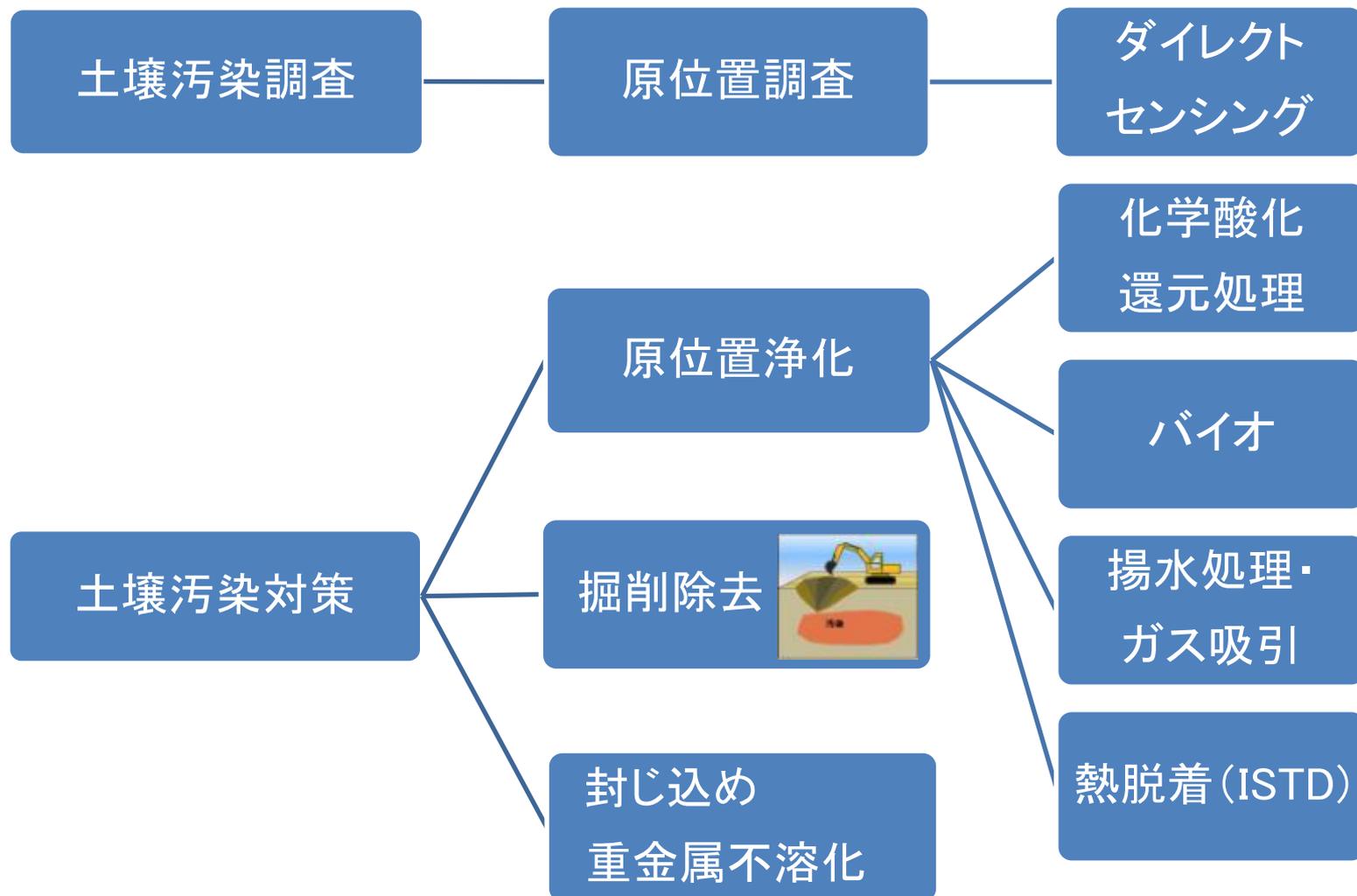


初期診断から確定診断、リスク低減対策をワンストップで提供



工場操業中の対策工事も含め完工実績1000件以上





# 工法例：原位置浄化プラント



株式会社エンバイオ・ホールディングス  
ENBIO HOLDINGS, INC.

対象物質：トリクロロエチレン

工法：原位置浄化プラントによる汚染地下水の浄化と微生物活性促進剤の注入。**低濃度広範囲**の汚染を低コストで浄化可能



# 工法例：原位置熱脱着 (ISTD)



株式会社エンバイオ・ホールディングス  
ENBIO HOLDINGS, INC.

対象物質：トリクロロエチレン

工法：原位置熱脱着法による粘性土高濃度汚染の浄化



加熱ヒーター井戸と回収井戸



回収した汚染物質の無害化処理装置

# 先進的な資機材を用いた調査・浄化システムの提案



株式会社エンバイオ・ホールディングス  
ENBIO HOLDINGS, INC.

米国環境保護局が開発を支援した原位置調査・浄化の  
基盤設備(ジオプローブマシン)の国内独占販売権を核に各種ツールス、  
浄化用薬剤を組み合わせた**原位置調査・浄化用システム**を提供

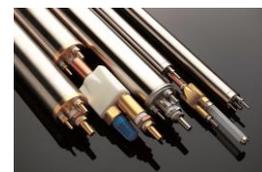


**Geoprobe Systems**



**REGENESIS**

**Solinst**



**QED**  
Environmental Systems



- 日系企業に対して、土壌汚染に加えて排気、排水、廃棄物も含めた環境規制対応コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供
- 損害保険会社、環境コンサルティング会社、環境設備会社と連携した顧客企業の開拓
- 中国企業に対して、日本で実績のある原位置浄化を核とした浄化技術と設備、薬剤等を提供
- 大型修復工事の中国元請企業に対して原位置・オンサイト浄化の技術サービスを提供

## 100%出資子会社の概要

(1) 名称	恩拜欧(南京)環保科技有限公司
(2) 所在地	中国 南京市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 西村実 総経理 王 寧
(4) 事業内容	土壌・地下水の汚染調査・コンサルティング・修復工事・モニタリング 及びそれらに関連する設備と材料の製造・販売・輸出入
(5) 資本金	登録資本金 300万元
(6) 設立年月日	2018年2月12日
(7) 決算期	12月

## 土壌汚染対策事業と連携したトータルソリューション



浄化費用を織り込んで土壌汚染地を現状有姿で購入

コスト優位性を生かした工法で土壌汚染対策を実施

### エンバイオ・リアルエステート

- 売却用物件 : 基本的に1年以内に売却を行う物件  
(要措置区域指定により地下水モニタリングがある場合は+2年)
- 保有物件 : 基本的に1年以上賃料収入を得て保有する物件
- 投資方針 : 1案件当りの投資額 2,000万円~5億円  
売却用物件のプロジェクト利益率10%以上、保有物件の表面利回り8%以上

### 土地再生投資

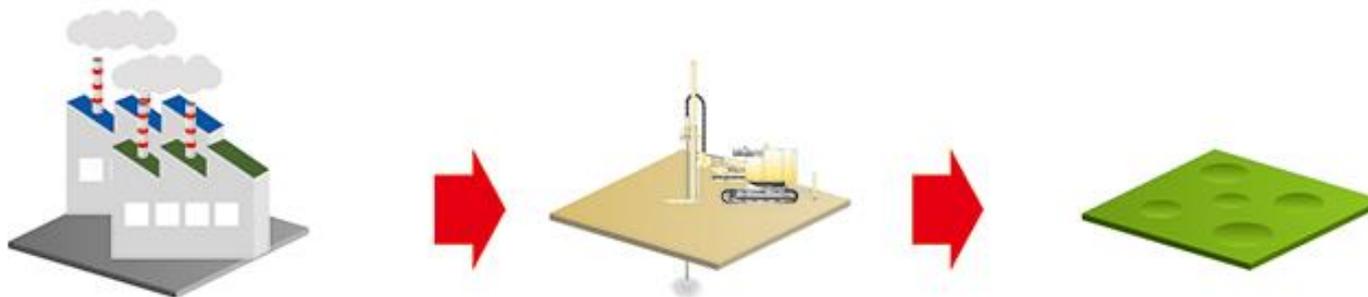
- 対象物件 : 重篤な土壌汚染のある土地又はその恐れのある土地
- 投資方針 : 売却用物件1案件当りの投資額 5億円~20億円程度  
プロジェクト利益率10%以上

## エンバイオ・リアルエステートの汚染地取引の仕組み(例)

①所有者様から汚染地を購入

②薬剤などで浄化

③宅地などとして売却



(例)

- ・ 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- ・ 弊社が現況有姿・瑕疵担保免責で購入
- ・ エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ・ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

## Land Revitalization Investment 再生 Summary

1号物件（横浜市 / 準工業地域）  
商業用地 → 商業用地

### Story

土壌汚染の分布状況・汚染原因不明の土地があり、売主は「至急、売却」と「最大価値の創出」を切望。

土壌汚染のリスクテイクとして、株式会社土地再生投資が土地を現状有姿で取得。

底地の開発工程と土壌汚染対応を並行して実施。費用、期間を圧縮し投資商品として再生。

取得から再生に要した期間は、1年5ヵ月

### Solution

#### 経済性

- 課題1 汚染状況、原因ともに不明の土壌汚染。高額な対策費用で売買不成立の可能性。  
▶ 汚染原因と範囲・深度を想定。周辺環境と用途を踏まえ、除去と覆土を組み合わせた経済設計。売主の売却価格目標を確保。
- 課題2 商業テナントを確実に誘致し、長期間の事業用借地権を設定する必要性。  
▶ アライアンス（不動産会社やアセットマネージャー）を活かし、与信優れる商業テナントを誘致。長期の事業用定期借地契約を締結。
- 課題3 コロナ禍での売却活動（再生後の土地）  
▶ グループ会社との連携を最大限に生かし、計画通りに売却。

#### 安全性

- 課題1 覆土した汚染に関する遵法性と健康影響について安全性の確保。  
▶ 信頼性の高い指定調査機関に、遵法性・安全性の第三者評価を委託。評価結果を利害関係者に対して表明し、信託受益権化。
- 課題2 解体工事及び新築工事と並行し安全に土壌汚染対応を履行する難しさ。  
▶ 新築ファーストで、土壌汚染の対策工程をタイムリーに履行。グループで専門会社の株式会社エンバイオ・エンジニアリングとの協力関係。

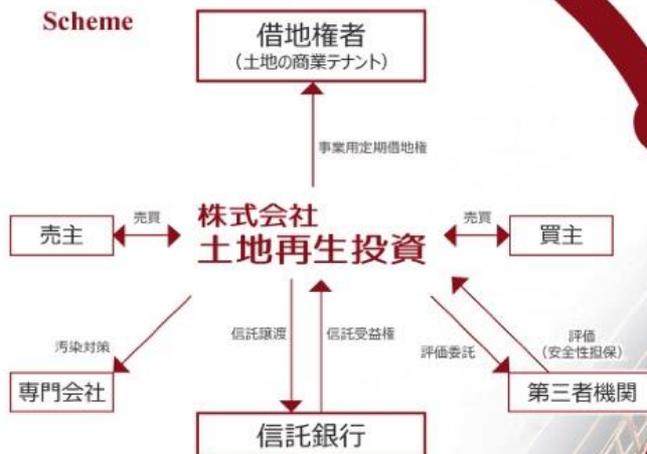
#### 社会性

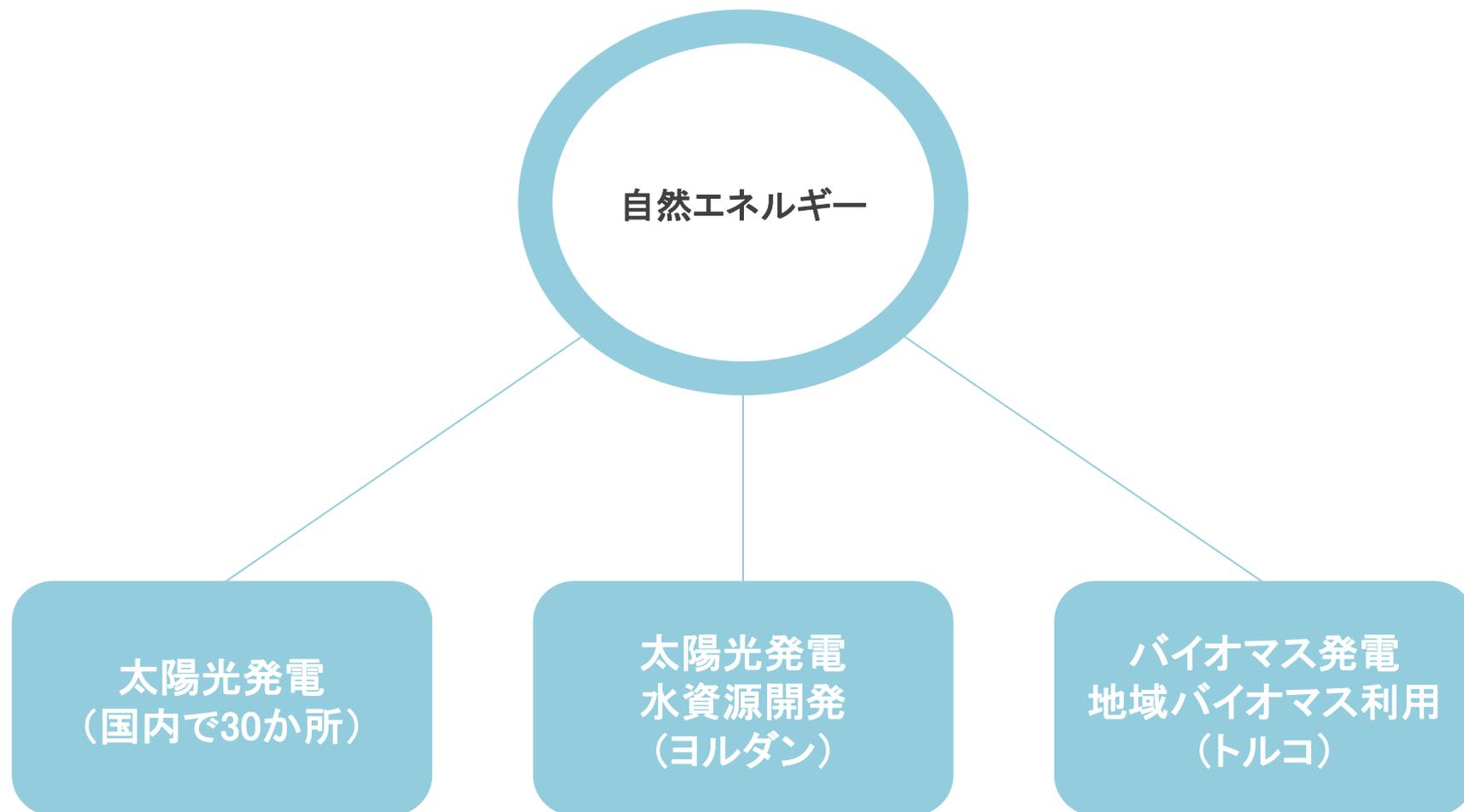
- 課題1 私下げを要する土地が含まれ、隣地の承諾が求められた。  
▶ 状況の説明、リスクコミュニケーションを適切に実施。
- 課題2 越境と隣越境が発生しており、隣地との合意形成が求められた。  
▶ 経緯と状況の共有。権利関係を能動的に整理。

#### Benefit

#### 創出された価値

汚染起因の未利用地を、地域に必要とされる商業用地として再生。  
汚染が内在する状態で信託受益権を設定し、投資市場活性化の一助に。  
土壌汚染による経済的ロスを圧縮し、売買を成立。  
不要な土壌汚染対策を行わず、CO<sub>2</sub>の排出を抑制。





## 太陽光発電(国内で30か所)

- ・FITによる売電を各電力会社へ行っております

## 太陽光発電(ヨルダン)

- ・電力は地下水を汲み上げる動力として使用されます

## バイオマス発電所(トルコ)

- ・地域バイオマスを利用したガス化発電を行います

### 【鶏ふんを用いたバイオマス発電所(Goynuk、トルコ)】

鶏ふん



加熱分解



発電





## Ⅱ . 2021年3月期 第2四半期決算説明

---



# 1. 2021年3月期 第2四半期決算概要

---

# 2021年3月期 第2四半期連結損益計算書推移



- 全セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け当四半期は減収・減益
- ブラウンフィールド活用事業では決済時期が第3四半期以降に後ろ倒し、当四半期では1物件のみの販売に留まる
- 土壌汚染対策事業：第1四半期から引き続き、国内・海外ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、休工は無いものの来期への着工延期案件が複数あり、売上回復に至っていない

	2020年3月期					2021年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前年同 四半期比	3Q	4Q	累計	前年 同期末 累計比
売上高	2,154	2,133	1,459	1,661	7,408	2,371	1,249	58.6%			3,621	84.5%
売上総利益	709	627	443	307	2,087	673	363	58.0%			1,037	77.6%
粗利益率	(32.9%)	(29.4%)	(30.4%)	(18.5%)	(28.2%)	(28.4%)	(29.1%)	(—)			(28.7%)	(—)
営業利益	347	278	110	▲63	674	358	52	18.8%			410	65.5%
営業利益率	(16.2%)	(13.1%)	(7.6%)	(—)	(9.1%)	(15.1%)	(4.2%)	(—)			(11.3%)	(—)
経常利益	282	236	78	▲75	521	387	▲4	—			382	73.8%
経常利益率	(13.1%)	(11.1%)	(5.4%)	(—)	(7.0%)	(16.3%)	(—)	(—)			(10.6%)	(—)
親会社株主に帰属 する当期純利益	377	146	41	▲10	555	270	▲6	—			263	50.4%
当期純利益率	(17.5%)	(6.9%)	(2.9%)	(—)	(7.5%)	(11.4%)	(—)	(—)			(7.3%)	(—)

# 2021年3月期 連結貸借対照表推移



- 現金及び預金 401百万円減・・・借入金返済及び税金支払いによる減少
- たな卸資産 210百万円増・・・ブラウンフィールドにおける販売用不動産(仕入件数)の増加
- 有利子負債 205百万円減・・・借入金返済の実行

	2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>資産の部</b>				
現金及び預金	3,719	3,483	3,295	2,981
受取手形及び売掛金	1,141	1,353	993	1,355
たな卸資産	2,270	2,105	2,354	2,448
その他流動資産	232	344	412	793
有形固定資産	5,527	5,629	5,599	5,746
無形固定資産+投資その他の資産	1,890	2,042	1,859	1,698
繰延資産	15	12	10	8
<b>資産合計</b>	<b>14,797</b>	<b>14,971</b>	<b>14,526</b>	<b>15,034</b>
<b>負債・純資産の部</b>				
買掛金	531	738	591	706
有利子負債	8,305	8,076	7,709	8,159
その他流動負債	711	842	878	913
その他固定負債	455	400	388	364
純資産	4,794	4,914	4,959	4,890
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,797</b>	<b>14,971</b>	<b>14,526</b>	<b>15,034</b>

	2021年3月期 (単位:百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q
現金及び預金	3,147	2,746		
受取手形及び売掛金	1,023	873		
たな卸資産	1,764	1,974		
その他流動資産	493	532		
有形固定資産	7,244	7,334		
無形固定資産+投資その他の資産	1,664	1,666		
繰延資産	6	4		
<b>資産合計</b>	<b>15,344</b>	<b>15,133</b>		
買掛金	503	583		
有利子負債	8,925	8,720		
その他流動負債	355	251		
その他固定負債	355	374		
純資産	5,205	5,203		
<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,344</b>	<b>15,133</b>		

# 2021年3月期 セグメント別売上高・利益推移



- 土壌汚染対策 : 新型コロナウイルス感染症の影響により、第1四半期同様に着工延期・着工中の一時休工の案件があり、生産の一部遅れを取り戻すことができず、売上回復に至らなかったため減収・減益
- ブラウンフィールド活用 : 土地再生投資で、解体・土壌浄化工事を実施した第1号となる大規模案件の売却完了により増収、当案件は予算通りの利益率であるが、前年同四半期までにおける高利益率と比較すると減益となった
- 自然エネルギー : 第1四半期では営業補償保険金等の計上で増益したものの、前年同四半期累計では減収・減益

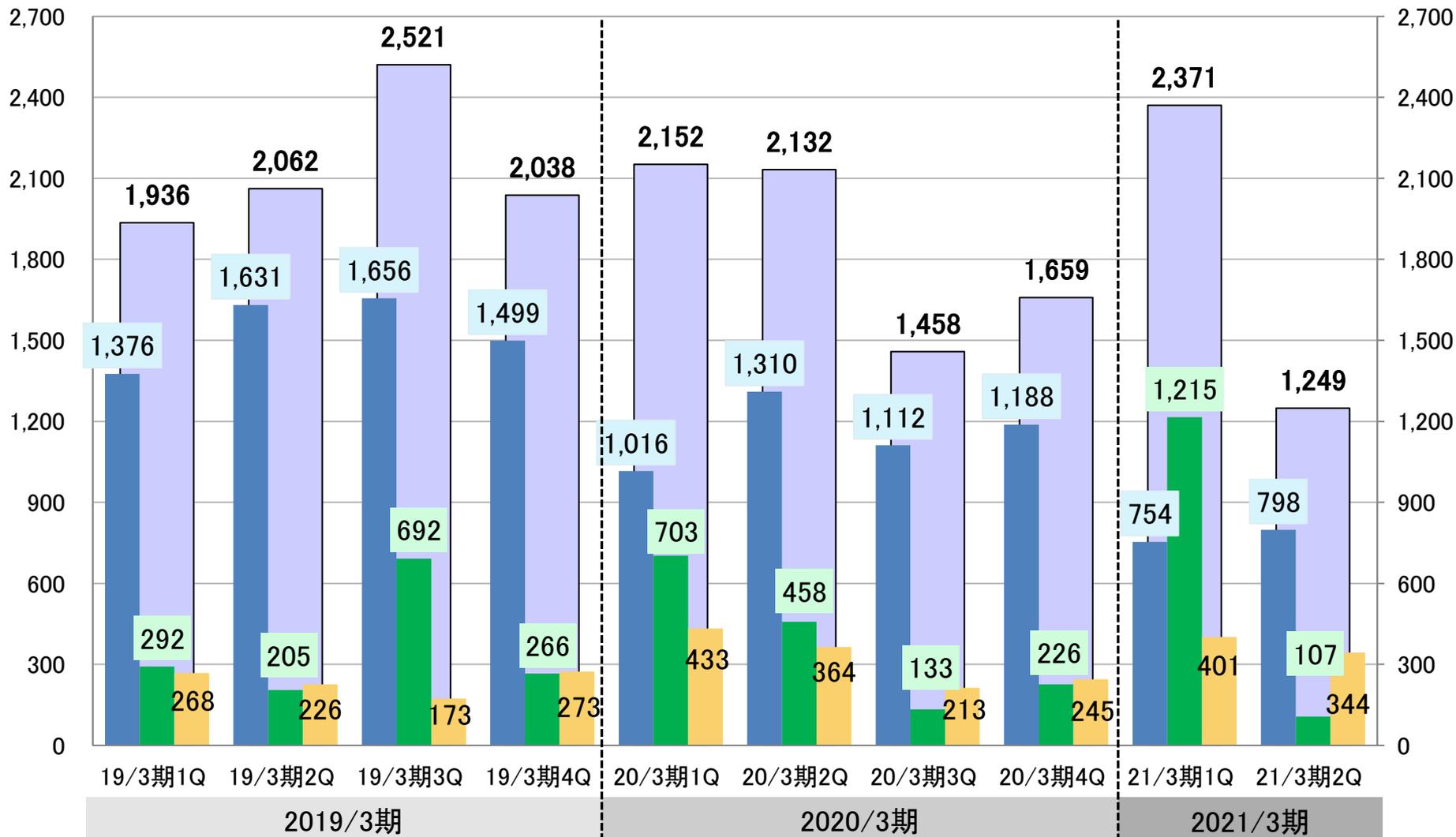
	2020年3月期					2021年3月期 (単位:百万円)						
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	前年同 四半期比	3Q	4Q	累計	前年 同四半期 累計比
<b>土壌汚染対策事業</b>												
売上高	1,016	1,310	1,112	1,188	4,627	754	798	60.9%			1,552	66.7%
利益	28	93	157	▲38	240	43	▲26	—			17	14.1%
利益率	2.8%	7.1%	14.1%	—	5.2%	5.8%	—	—			1.1%	—
<b>ブラウンフィールド活用事業</b>												
売上高	703	458	133	226	1,522	1,215	107	23.4%			1,322	113.8%
利益	124	87	▲11	17	218	173	▲14	—			159	75.4%
利益率	17.7%	19.1%	—	7.9%	14.4%	14.3%	—	—			12.1%	—
<b>自然エネルギー事業</b>												
売上高	433	364	213	245	1,258	401	344	94.4%			745	93.4%
利益	163	87	▲56	▲15	177	182	60	69.7%			243	97.2%
利益率	37.7%	23.9%	—	—	14.1%	45.4%	17.6%	—			32.6%	—

# セグメント別売上高推移



(単位: 百万円)

□ 連結売上高   ■ 土壌汚染対策事業   ■ ブラウンフィールド活用事業   ■ 自然エネルギー事業

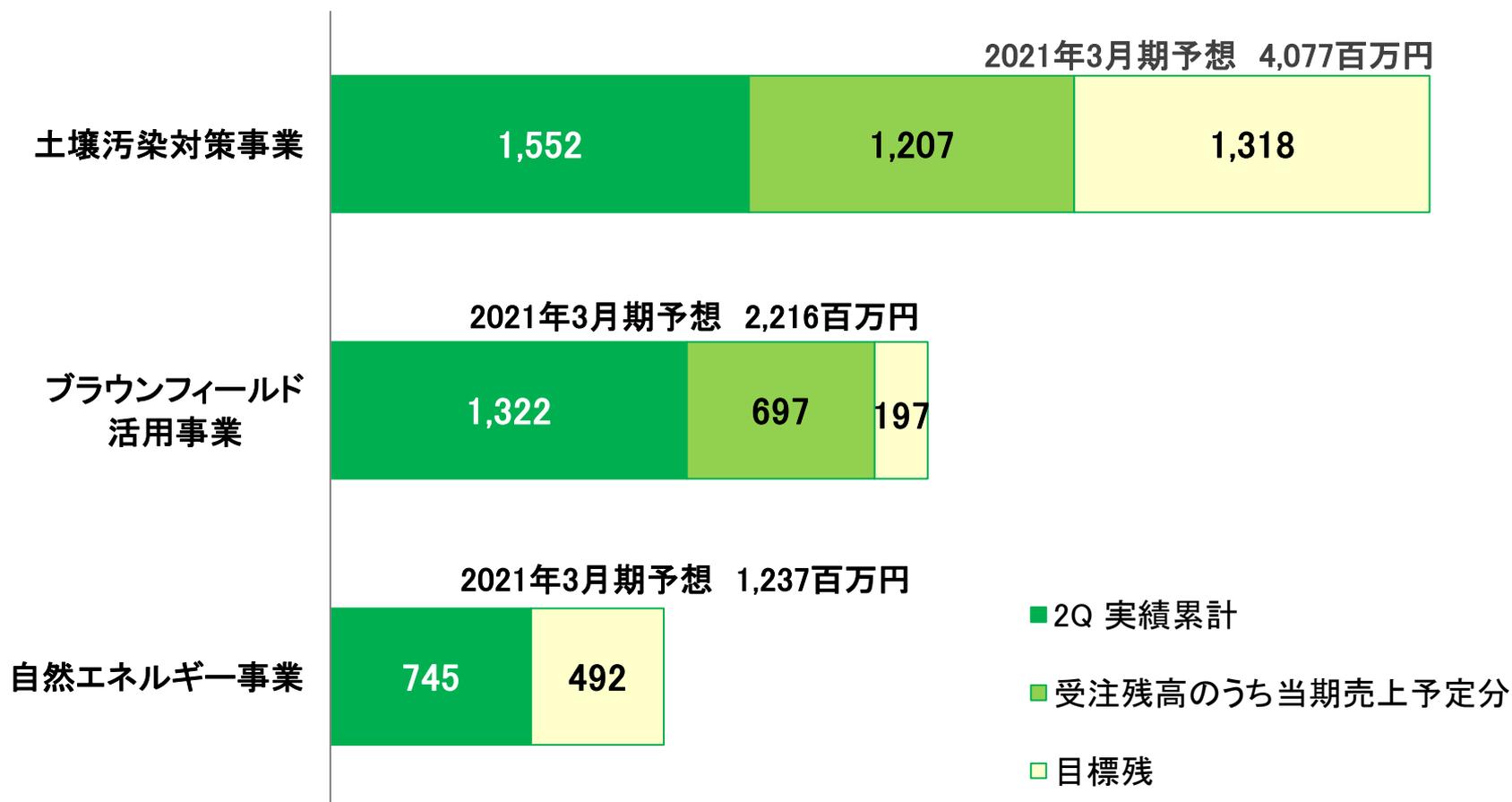


# 各セグメントの売上予測に対する進捗状況



2020年10月23日現在

(単位:百万円)



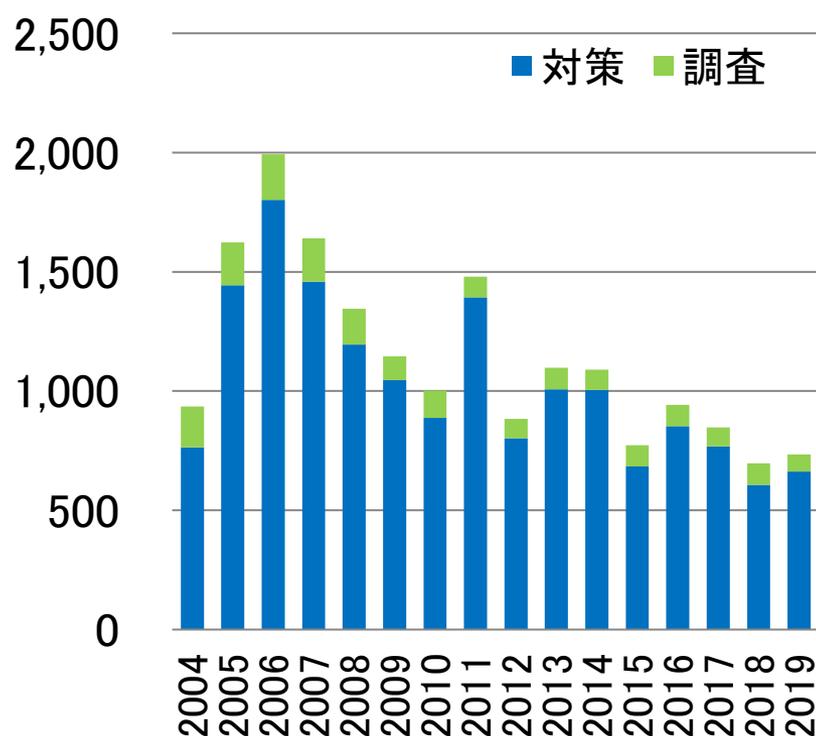
# 土壌汚染調査・対策事業の受注環境



- 2010年改正土壌汚染対策法の施行以降、土壌汚染調査件数は増加傾向
- 2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
- 調査・対策受注高は工事単価の低価格化が進み減少傾向、売上拡大には土壌汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業との連携が不可避

受注金額  
(億円)

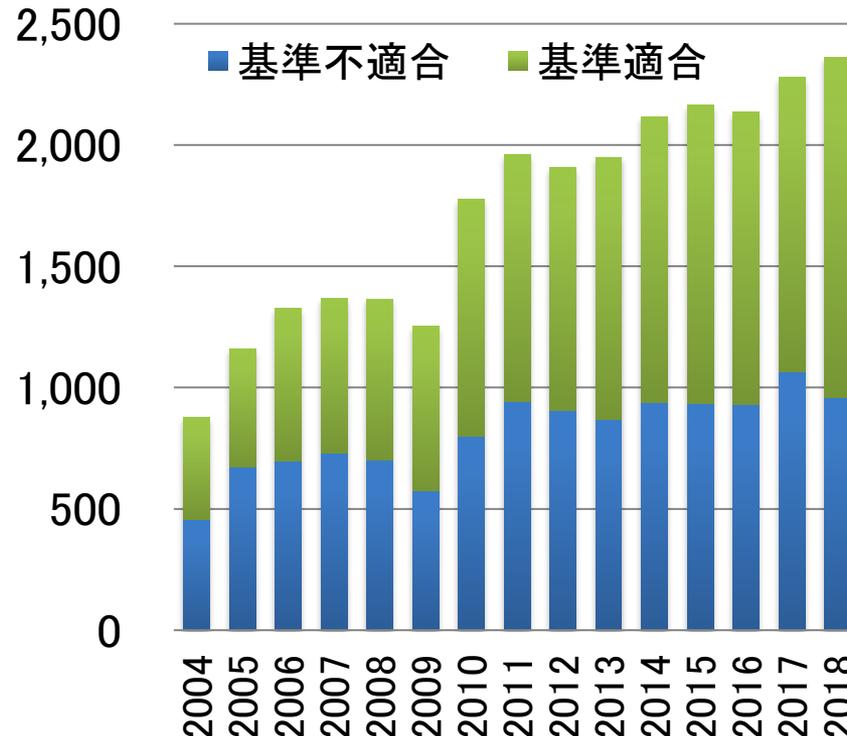
## 調査・対策受注高の推移



出所：一般社団法人 土壌環境センター

(件)

## 年度別の土壌汚染調査事例



出所：環境省水・大気環境局



## 2. 2021年3月期 トピックス

---

### 2-1. 土壌汚染対策事業の進捗

#### 2-1.1 エンバイオ・エンジニアリングの取り組み

#### 2-1.2 中国事業の取り組み

### 2-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗

#### 2-2.1 エンバイオ・リアルエステートの取り組み

#### 2-2.2 土地再生投資の取り組み

### 2-3. 自然エネルギー事業の進捗

## 2-1. 土壌汚染対策事業の進捗

### 2-1.1 エンバイオ・エンジニアリングの取り組み



#### ■ 営業状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による休工はなくなったが、来期以降への着工延期案件が複数あり、売上は回復していない
- ・ 新規の調査案件数はほぼ回復しているため、新規の対策案件も今後増加すると予想される

#### ■ 今後の取り組み

- ・ グループ会社との連携のもと、解体新築工事も含めた複合的な提案を行い、施工するための体制の強化
- ・ 業務提携企業との連携のもと、公共工事に関連する業務を積極的に受注できる体制の強化
- ・ 市況によっては製造業の閉鎖が増加する可能性があり、事業閉鎖に関連する需要への営業強化と低コスト工法の技術向上

## 2-1.2 中国事業の取り組み



### ① 市場環境

- 土壤污染防治法施行(2019年1月)により土壤修復市場が本格的に顕在化
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で1~3月は経済活動が停滞
- 経済活動は徐々に回復するも発注者の計画見直しや行政手続き遅延が発生

### ② 営業状況

#### - 中国企業

提携企業との協業で大型の土壤修復を追跡

- 南京、広州、蘇州、上海、北京、西安、成都の提携企業を介した案件開拓
- 提案営業中案件:土壤修復4件

#### - 日系企業

土壤の重点監視企業向けに土壤汚染対策を提案、サイトアセスメント業務を受託した工場向けに規制対応のコンサルティングを通して環境改善を提案

- 提案営業中案件:土壤汚染2件、環境改善3件

### ③ 受注実績

業務内容	2020/1-6(連結対象)	2020/7-9
コンサルティング	2	1
土壤調査	3	3
修復工事	0	0

## 2-2. ブラウンフィールド活用事業の進捗



- 不動産市況 : 7月以降、売り物件の情報量や当社販売物件の問合せが徐々に回復
- グループの取り組み : 大手仲介会社を中心に、土壌汚染の深刻な工場等の情報収集を行う  
デベロッパーへ土壌汚染コンサルティングの営業を行う
- 2Qの結果、成果 : ガソリンスタンド跡地等5物件購入、1物件の販売(下期に向け5物件契約済)  
千葉県白井市にて工場(地積:約4,500坪)の購入契約締結

### 2-2.1エンバイオ・リアルエステート 購入販売実績

	前年度末	2021年3月期				(単位:件数) 年度合計
		1Q	2Q	3Q	4Q	
売却用物件(取得)	—	2	4(+1※1)			6(+1※1)
売却用物件(売却)	—	4	1			5
売却物件残数	22	20	24			24
保有物件(取得)	—	1	1			2
保有物件(売却)	—	0	0			0
保有物件残数	17	18	19			19

※1 武蔵村山市神明物件を1Qまで1区画でカウントしておりましたが、それを販売形態に合わせて2区画に分けた為、売却物件残数が1件増加しております。



浄化中

完成時



横浜市ガソリンスタンド物件



## 2-2.2 土地再生投資の売却取得実績



### 第1号案件：2021年3月期第1四半期売却完了

(1) 所在地	神奈川県横浜市
(2) 面積	約3,358㎡
(3) 現状	商業テナント誘致が完了(事業用定期借地権契約締結済) テナントの新築工事をエンバイオ・エンジニアリングにて建築 2020年5月売却完了

### 第2号案件：2021年3月期第1四半期土地取得完了

(1) 所在地	神奈川県厚木市
(2) 面積	約10,032㎡
(3) 今後の予定	2020年6月購入決済 2年間の定期借家賃貸借契約締結 退去後、解体・土壌汚染浄化工事を行い、2025年3月期中に物流用地として売却予定

### 第3号案件：2021年3月期第3四半期土地取得完了

(1) 所在地	千葉県白井市
(2) 面積	約14,919㎡
(3) 今後の予定	2020年10月購入決済 行政協議、解体・土壌汚染浄化工事を行い、2022年3月期中に物流用地として売却予定

## 2-3. 自然エネルギー事業の進捗(国内)



- 36. 2MWの太陽光発電所が稼働中
- 草刈り、パネル清掃等O&Mを強化、実施中



## 2-3. 自然エネルギー事業の進捗(海外)



### ■ ヨルダン(太陽光発電事業)

- ヨルダンにて705kWの太陽光発電所が稼働。計画通りに発電し、9月からSPCが黒字化  
プロジェクトIRRは8.7%を見込む
- 本発電所で発電された電力は地下水を汲み上げる動力として使用

### ■ トルコ(バイオマス発電事業)

- トルコにてバイオマス発電事業の開発に着手
- 本発電所では地域バイオマスを利用したガス化発電を行う予定

太陽光発電所 (Al Mafraq): 705kW



バイオマス発電所 (Goynuk) : 1.6MW





### 3. 2021年3月期 通期業績予想(連結ベース)

---

## 3-1. 2021年3月期 連結業績予想



新型コロナウイルス感染拡大による不確実性に対応するため、保守的な予算で今期をスタートしています(2020年5月15日決算発表時資料参照)。第2四半期までの影響は下記の通りです。

■土壌汚染対策事業

国内、中国ともに、工事の中断や着工遅れによる検収時期の遅延の影響がありました。新規受注の減速化の影響が今後の業績に与える影響は予断を許さない状況です。

■ブラウンフィールド活用事業

第2四半期は、購入は微増したものの、販売予定物件が多数第3四半期にずれ込んでいます。通期での大きな遅れは生じていませんが、今後の景況感の変化を注視する必要があります。

以上により、既に今期の予想利益を上回る経常利益を第2四半期も維持していますが、予想は据え置きといたします。

(単位:百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比
売上高	7,408	7,530	101.6%
営業利益	674	290	43.1%
経常利益	521	183	35.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	555	112	20.3%

## 3-2. 2021年3月期 セグメント別業績予想



(単位:百万円)

		2020年 3月期実績	2021年 3月期予想	前期比
売上高	土壌汚染対策事業	4,627	4,077	88.1%
	ブラウンフィールド活用事業	1,522	2,216	145.5%
	自然エネルギー事業	1,258	1,237	98.3%
	合計	7,408	7,530	101.6%
セグメント 利益	土壌汚染対策事業	240	52	21.7%
	ブラウンフィールド活用事業	218	57	26.2%
	自然エネルギー事業	177	185	104.2%
	その他	△115	△111	—
	合計	521	183	35.1%



## Ⅲ. 中期経営計画について

---

## 『地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担うグローバルな専門企業集団』



日本の環境事業で蓄積した技術・ノウハウ

+

海外企業と技術協力



中国、中東など新興国の環境問題を解決

1. 提供するサービスの総合力を生かして土壤汚染問題解決のリーディングカンパニーを目指します
  - 1) 土壤汚染対策事業の拡大と収益力の向上
    - ・原位置浄化の技術力による優位性の強化
    - ・責任施工保証保険による安心の提供
  - 2) ブラウンフィールド活用事業の土壤汚染対策事業との連携強化
    - ・大規模化による相乗効果の最大化
  
2. 取り扱う環境問題の領域を拡大して成長するための基盤の構築を目指します
  - 3) 中国事業の収益化と拡大
  - 4) 自然エネルギー事業の海外展開と品目の拡大

地盤環境・エネルギーに関わる社会課題の解決に、  
グローバルな専門企業集団として貢献します

11 住み続けられる  
まちづくりを



土壌汚染対策

ブラウンフィールド  
活用

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



太陽光発電

バイオマスガス化  
発電

6 安全な水とトイレ  
を世界中に



水資源開発

12 つくる責任  
つかう責任



エシカル消費

\* ロゴは国連広報センターのHPより